

2020年8月12日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

日本共産党中部地区委員会  
委員長 川畑 哲男  
日本共産党大分市議会議員団  
市議会議員 福間 健治  
市議会議員 齊藤 由美子  
市議会議員 岩崎 貴博

### 新型コロナウイルス感染症の対策に関する緊急申し入れ

新型コロナウイルスの感染急拡大は、きわめて憂慮すべき事態です。東京など大都市部を中心に、感染の急激な拡大が、医療のひっ迫や医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが強く懸念される事態となっています。

県内でも、4月21日以来、新たな感染は確認されていませんでしたが、先月7月28日に大分市で2名の感染が確認されて以降、県内各地で感染が確認されています。観光シーズンを迎え、県内では「お客様に来てほしい」という思いと、「感染が発生したら大変だ」という不安が、観光関係者や地域の住民を苦しめています。

新型コロナから命と健康、暮らしと経済を守るために、東京・世田谷区の「誰でも、いつでも、何度でも」検査が受けられる「世田谷モデル」の取り組みのように、感染リスクのある業種への定期的な検査や、感染震源地（エピセンター）となっている地域、住民、勤労者の全体に検査をする対策が必要です。

にもかかわらず、政府は感染拡大抑止のための実効性のある方策を打ち出さず、反対に感染拡大を加速させる危険をもつ「Go To トラベル」の実施を強行するなどの姿勢をとっていることは重大です。

現在の感染急拡大を抑止するには、PCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者を隔離・保護するとりくみを行う以外にありません。この立場から、以下、緊急に申し入れます。

### 記

(1) 感染震源地を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、PCR等検査を実施すること。

現在の感染拡大は、いくつかの感染震源地に感染者や無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がっていると考えられます。国において、

こうした全国の感染状況を分析して明確にし、そこに検査能力を集中的に投入しながら大規模で網羅的な検査を行い、感染拡大を抑止するよう国に求めるべきです。

大分市においても、大分県と協力し、県内・市内の感染状況を分析し、感染震源地が発生した場合は地域を明確にすべきです。

大規模で網羅的な検査を行う目的は、診断目的でなく防疫目的であること、すなわち無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出し、隔離・保護するとともに、感染拡大を抑止できる安全・安心の社会基盤をつくることこそ急務です。

(2) 地域ごとの感染状態がどうなっているのか、住民に情報開示すること。

大分県内では、市内の地域ごとの検査数、陽性率が明らかにされていません。ニューヨークなどでは、地域ごとの感染状態が細かくわかる「感染マップ」を作成し、明らかにしています。感染状態の情報開示は、あらゆる感染対策の土台となるものであり、早急に対応をすることを求めます。

(3) 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設へのPCR等検査を強化すること。これらの施設に勤務する職員や出入り業者への定期的な検査をおこなうこと。

感染拡大にともない、これらの施設の集団感染はすでに県内でも発生しており、それを防止することは急務であり対策の強化が必要です。

(4) 検査によって明らかになった陽性者を、隔離・保護・治療する体制を緊急につくりあげること。

無症状・軽症の陽性者を隔離・保護するための宿泊療養施設の確保を拡充すること。自宅待機を余儀なくされる場合には、生活物資を届け、体調管理を行う体制をつくとともに、中等症・重症のコロナ患者を受け入れる病床の確保、新型コロナの影響による医療機関の減収補償が必要です。

減収によって、医療従事者の待遇が悪化することは許されません。医療従事者の処遇改善、危険手当の支給、心身のケアのための思い切った財政的支援を国に求め、大分市としても大分県と協力して独自の支援を行うことを強く求めます。

(5) 自粛要請と補償を一体に、事業者への継続的な支援と拡充を行うこと。

新型コロナ感染症の影響が長期化する下で、市内でも飲食業や観光業をはじめ、広範な業種に深刻な影響が及んでいます。国に対し、継続的な「持続化給付金」や「家賃支援」の拡充を求めるとともに、大分県とも協力して、広範な事業者への独自支援の継続と拡充を求めます。

以上